

News Release

平成25年2月12日

会社名 パイオニア株式会社
代表者名 代表取締役 兼 社長執行役員 小谷 進
(コード 6773 東証第一部)
問合せ先 代表取締役 兼 専務執行役員 岡安 秀喜
(電話 044-580-3211)

構造改革施策についてのお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、構造改革施策について決議し、労働組合に対して協議を申し入れましたので、次のとおりお知らせします。

1. 背景と概要

当社を取り巻く環境は現在大きな構造的変化に直面しており、特にカーエレクトロニクス業界における変化は当社の今後の収益性に影響を与える可能性があります。このため、将来を見据えて既存事業のコスト構造を抜本的に見直し、収益基盤を強化することが必要と判断し、構造改革に取り組むこととしました。

この構造改革では、カーエレクトロニクスにおけるコスト構造を徹底的に見直すとともに、ホームエレクトロニクスにおける不採算事業の事業構造の見直しを行います。また、雇用調整等により固定費の削減も行うことで、中期的に収益基盤を強化します。さらに、短期的施策として、役員報酬および従業員給与・賞与の減額等も実施します。

2. 具体的施策

(1) カーエレクトロニクス

当社のコア事業であるカーエレクトロニクスにおいては、国内では小型車へのシフト、新興国では廉価モデルの拡大が進むなど自動車需要が変化しており、また、国内でディーラーオプション市場の拡大に伴い市販事業が影響を受けています。「収益性強化」という課題に対して、従来の延長線上のコスト削減努力のみでは限界があることから、開発に加え、生産および販売の各プロセスにおいて、抜本的な体制の見直しに取り組みます。

開発体制については、標準化されたキーパーツの組合せにより製品設計を行うモジュラーデザインの推進等、開発手法の見直しと効率化を徹底させるとともに、ハードからソフトへの開発人員シフトを進めます。生産体制では、国内外の拠点を再編しスリムな体制を構築します。また、販売体制では、先進国の販売体制をスリム化することにより、経営資源を先進国から成長を見込む新興国市場にシフトします。

(2) ホームエレクトロニクス

ホームエレクトロニクスにおいては、不採算事業であるホームAVと光ディスクの両事業の「安定的な黒字体質の確立」が課題となっています。両事業の体制の大幅な見直しにより、現状の市場規模での黒字化を目指します。

ホームAVについては、周辺事業を含めて再編成し、分社化することで、組織のスリム化

や重複機能の解消を図り、黒字体質への転換を目指します。また、光ディスクに関しては、当下半期に実施した事業体制の見直しに加え、黒字体質の確立のため、さらなるスリム化を実施します。

(3) 固定費削減

固定費削減施策としては、各セクションでのコスト構造の見直し、効率化の徹底等を行うことで、パイオニアグループ全体の適正人員を算出した結果、国内グループ会社を含め正社員等で約800名の削減を行います。また、役員報酬および従業員給与・賞与の減額等も行います。

これらの施策により、平成26年3月期には約100億円の固定費削減効果を見込んでいます。

3. その他

上記の構造改革施策に伴う費用が平成25年3月期の業績に与える影響については、現在精査中です。

なお、当社は本日、平成25年3月期第3四半期の連結業績および平成25年3月期通期連結業績予想の修正について発表しました。詳細につきましては、「平成25年3月期第3四半期決算短信」をご参照下さい。

見通しに関する注意事項

当発表資料中、当社の現在の計画、概算、戦略、判断などの記述、また、その他すでに確定した事実以外の記述は、当社の将来の業績の見通しに関するものです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定および判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要なリスク要因や不確定要素によって、見通しの中で説明されている業績から大きく異なる可能性もありますので、これらの記述に過度に依存されないようお願いします。また、当社は新たな情報や将来の事象等の結果としてこれらの記述を常に見直すとは限らず、当社はこのような義務を負うものではありません。当社に影響を与え得るリスクや不確定要素には、(1)当社が関わる市場の一般的な経済情勢、特に消費動向や当社が製品等を供給する業界の動向、(2)為替レート、特に当社が大きな売上や資産、負債を計上するユーロ、米ドル、その他の通貨と円との為替レート、(3)競争の激しい市場において、顧客から受け入れられる製品を継続して設計、開発する能力、(4)事業戦略を成功させる能力、(5)他社との合併、提携またはその他の事業関係の成功、(6)資金調達能力、(7)研究開発や設備投資に十分な経営資源を継続して投下する能力、(8)製品に関する品質管理能力、(9)生産に必要な重要部品を継続して調達し得る状況、(10)偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

以 上